

みずほ総合研究所 経済調査部
 エコノミスト 市川雄介(03-3591-1416)
yusuke.ichikawa@mizuho-ri.co.jp

2010年夏季ボーナスの見通し ～民間支給額は4年ぶりの増加へ～

<ポイント>

- 企業収益が上向き中、2010年夏の一人当たりボーナス支給額は前年比+1.0%と、4年ぶりの小幅増加を予想
- 公務員を含む支給総額は15.4兆円（前年比+0.3兆円）と2年ぶりの増加へ

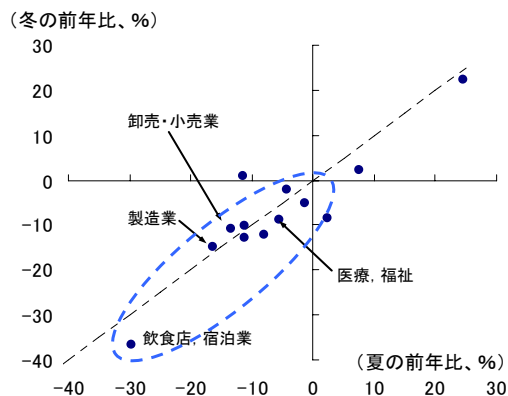
2009年冬のボーナス支給額は大幅減

3月31日に発表された2009年冬のボーナス支給額は、前年比▲9.3%（2008年冬は同+1.0%）と大幅に減少した（冬としては過去最大の下落幅）。支給額の算定基礎となる所定内給与、支給月数ともに賞与を押し下げた。

企業業績は昨年夏場に底入れしたものの、多くの企業は業績が最も厳しかった春の賃金交渉の際に支給額を妥結しており、夏季ボーナス（前年比▲9.7%）と同程度のマイナス幅となった。例年、夏・冬のボーナスが両方とも大幅に絞り込まれることはあまりないが、昨年は大半の業種で2回のボーナスの落ち込み幅がほぼ等しくなっている（図表1）。企業が一年を通じて人件費抑制に取り組んだ様子が伺われる。

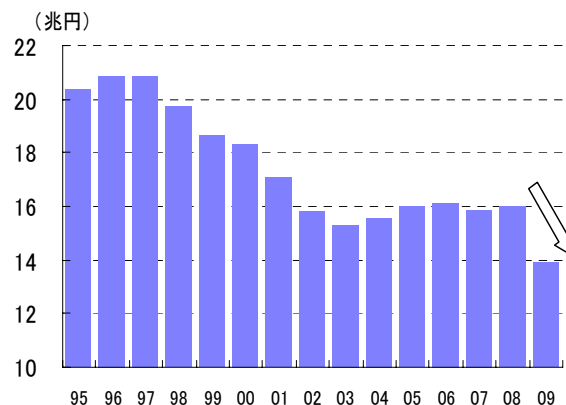
なお、一人当たり支給額の激減に加え、支給対象労働者の割合（常用労働者総数に占める、支給事業所に雇用される常用労働者の割合）は83.0%と前年から2.4%Pt低下し、過去最低となった。冬のボーナスが支給される11～1月の常用雇用者数を用いて試算すると、支給対象者数（支給事業所に雇用される常用労働者数）は前年比▲3%の大幅減、支給総額は13.9兆円と前年から2.1兆円減少した計算となる（図表2）。民間賞与の減少幅は、名目雇用者報酬（253兆円、2009暦年）の0.8%強に相当するものであり、家計所得に与えたインパクトは非常に大きかったと言えよう。

図表1 産業別支給状況(5人以上、2009年)



(注) 調査産業計と鉱業を除いた産業別の計数をプロット。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表2 民間賞与の支給総額

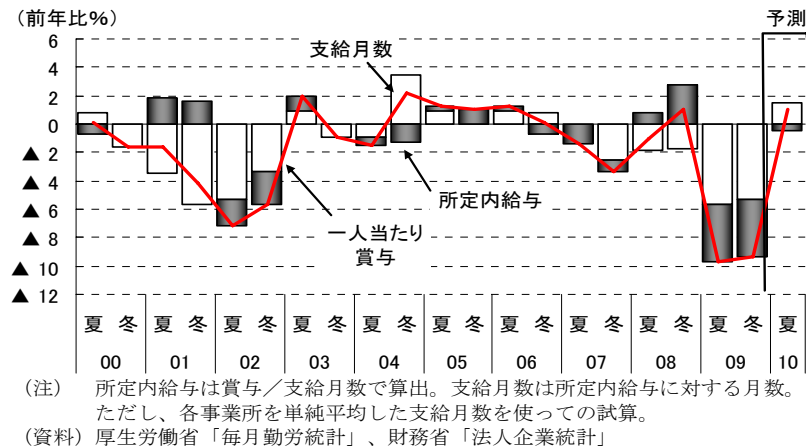


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」よりみずほ総研作成

支給月数は上向く一方、所定内給与の増加は期待しにくい

2010年夏のボーナスを取り巻く環境には、昨年よりも幾分明るさが見られる。経常利益（法人企業統計ベース）は低水準ながらも2009年度下期に前年比+115.2%と大幅な増加が見込まれており（当社予測値）、企業収益と関係の深い支給月数は4年ぶりに上向くだろう。支給月数は前年比+0.02カ月の1.05カ月と予想する。

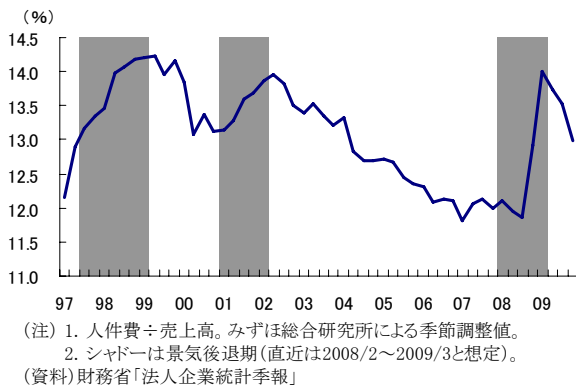
図表 3 民間ボーナス支給額の要因分解



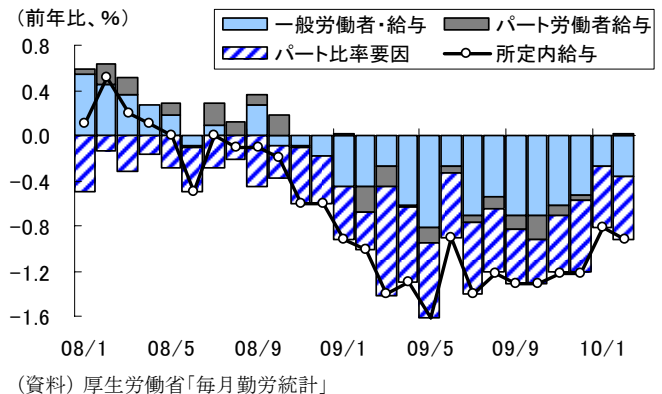
一方、ボーナス算定の基礎となる所定内給与は減少が続くと予想される。企業の人件費負担感を示すものとして売上高人件費比率を見てみると、昨年初のピークから低下しているものの、景気後退前と比べれば高く、負担感が解消しているとは言い難い状況だ（図表 4）。そもそも最近の収益回復は、物価下落の広がりによって売上げが弱含む中、人件費をはじめとする固定費の削減によって捻出されており、企業としては人件費を低位にとどめておきたいと考えるのが自然であろう。実際、今年の春闘では労働側の要求通り概ね定昇の維持が回答されたが、ベースアップはほとんどなく、賃上げ率は昨年並みにとどまりそうだ。

また、雇用情勢には改善の動きが見られるものの、企業の需要は非正規社員に偏っており、相対的に賃金の低い非正規社員の活用が進むことも所定内給与の下押し要因となろう（図表 5）。以上を踏まえ、所定内給与については前年比▲0.5%と小幅な減少を見込んでいます。

図表 4 売上高人件費比率



図表 5 所定内給与の要因分解



民間ボーナス支給額は4年ぶりに増加、公務員を合わせた支給総額は小幅に増加

支給月数の増加・所定内給与の減少の結果、今夏の民間企業一人当たりボーナス支給額(5人以上事業所)は前年比+1.0%と、4年ぶりに増加するだろう。ただし、1割近い大幅な減少の後にしてはプラス幅は小さく、低水準にとどまる。支給対象者も前年より増加が見込まれるため、民間の支給総額は前年比+2.8%の13.2兆円になると予想する。

一方、公務員のボーナス(期末手当・勤勉手当)は減少が続きそうである。昨年は人事院勧告の実施前に、特例的に6月期ボーナスのうち0.2カ月分の支給が凍結されたが、今年は今のところそのような措置は検討されていないようであり、国家公務員の支給月数は1.95カ月と前年から変わらない見込みだ。一方、月例給は昨夏から引き下げられており、概ね国と連動する地方公務員と合わせ、一人当たり支給額は前年比▲0.2%の小幅減を予想する。公務員数は減少傾向が続き、支給総額は前年比▲1.8%の2.1兆円になるとみられる。

民間と公務員を合わせた支給総額は15.4兆円と、2009年の15.1兆円から小幅に増加するだろう。低水準とは言え、ボーナス支給額の増加は子ども手当の半額支給等と相まって、個人消費を後押しすることが期待される。ただし、基本給となる所定内給与は依然として上向いていない。個人消費が本格的に回復するほどのインパクトは望めそうにない。

図表 6 夏のボーナス見通し

年	1人当たり賞与額(円)				支給対象者数(万人)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2004	405,329	▲1.5	759,751	▲7.5	3,517	0.1	338	▲5.9	14,255		2,567		16,822	
2005	410,598	1.3	762,925	0.4	3,557	1.2	334	▲1.2	14,607	2.5	2,547	▲0.8	17,154	2.0
2006	415,936	1.3	769,081	0.8	3,572	0.4	330	▲1.2	14,859	1.7	2,536	▲0.4	17,395	1.4
2007	410,113	▲1.4	762,891	▲0.8	3,611	1.1	325	▲1.4	14,808	▲0.3	2,479	▲2.2	17,288	▲0.6
2008	406,012	▲1.0	764,146	0.2	3,661	1.4	319	▲1.7	14,865	0.4	2,441	▲1.5	17,306	0.1
2009	363,104	▲9.7	693,613	▲9.2	3,549	▲3.1	313	▲2.1	12,885	▲13.3	2,170	▲11.1	15,056	▲13.0
2010	366,913	1.0	692,198	▲0.2	3,611	1.7	308	▲1.6	13,248	2.8	2,132	▲1.8	15,380	2.2

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。
 2. 1人当たり賞与とは、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。
 3. 民間企業の支給対象者数=常用雇用者数*支給労働者数割合。
 4. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。
 5. 民間企業はパートを含むベース、公務員は常勤ベースのため、賞与水準の比較はできない。
 6. 2010年度はみずほ総合研究所の予測。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」ほか